

平成 28 年度決算の概要

あらまし

平成28年度の決算の状況は、一般会計の実質収支額が21億25百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支額が76億17百万円でした。一般会計においては、企業業績の改善や税制改正による法人事業税の増加、公債費の減少などにより実質収支額は9年連続で黒字を維持しましたが、財源対策として、行政改革推進債を67億円発行するとともに、財政調整基金を150億円取崩しています。また、減債基金の28年度末の積立不足額は、2,179億79百万円となっています。

第 1 表

平成28年度決算状況

（単位：百万円）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B) - (C) = (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (D) - (E)
一般会計	3,113,624	3,070,101	3,060,819	9,282	7,157	2,125
特別会計	1,449,640	1,445,612	1,432,461	13,151	5,534	7,617
合 計	4,563,264	4,515,713	4,493,280	22,433	12,692	9,741

決算にみる府の財政構造

平成28年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

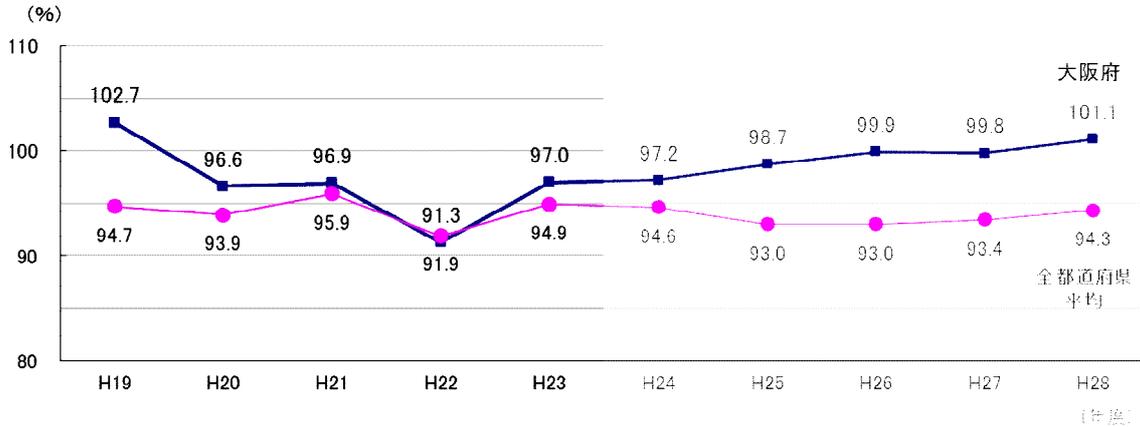
■ 財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は101.1%で、前年度から1.3ポイント増加しました。比率算定式の分母となる経常一般財源の収入総額は、地方法人特別譲与税や地方交付税などが減少したことなどにより、前年度から0.1ポイント減少し、比率算定式の分子となる経常的経費に充当された一般財源額は、社会保障関係経費などの増加に伴い補助費等が増加したことにより、1.2ポイント増加しました。経常収支比率とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合（比率）のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

なお、経常収支比率の推移は、第2表のとおりです。

第 2 表

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率の算定式は次のとおり。なお、経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含む。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

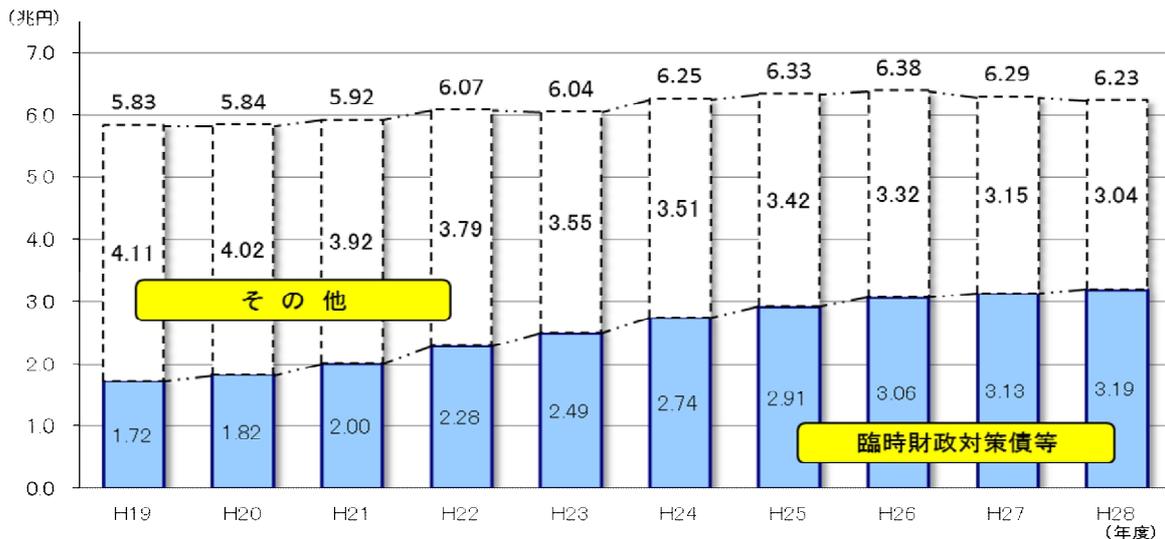
■ 府債残高の減少

平成28年度決算における全会計の府債残高は6.23兆円、前年度から0.05兆円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は3.19兆円、前年度から0.06兆円増加する一方、臨時財政対策債等を除いた残高は3.04兆円となり、0.11兆円減少しました。

なお、全会計府債残高の推移は、第3表のとおりです。

第 3 表

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）。

一般会計

平成28年度の一般会計決算の状況は、第4表のとおりです。

歳入総額は3兆701億1百万円、前年度から1,253億77百万円減少（増減率△3.9%）しました。歳出総額は3兆608億19百万円、前年度から1,222億78百万円減少（増減率△3.8%）しました。

歳入歳出差引の形式収支額 92億82百万円から、歳入総額の中に含まれる平成29年度の事業に充てなければならない財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は21億25百万円、前年度から33億1百万円減少しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第5表のとおりです。

第4表

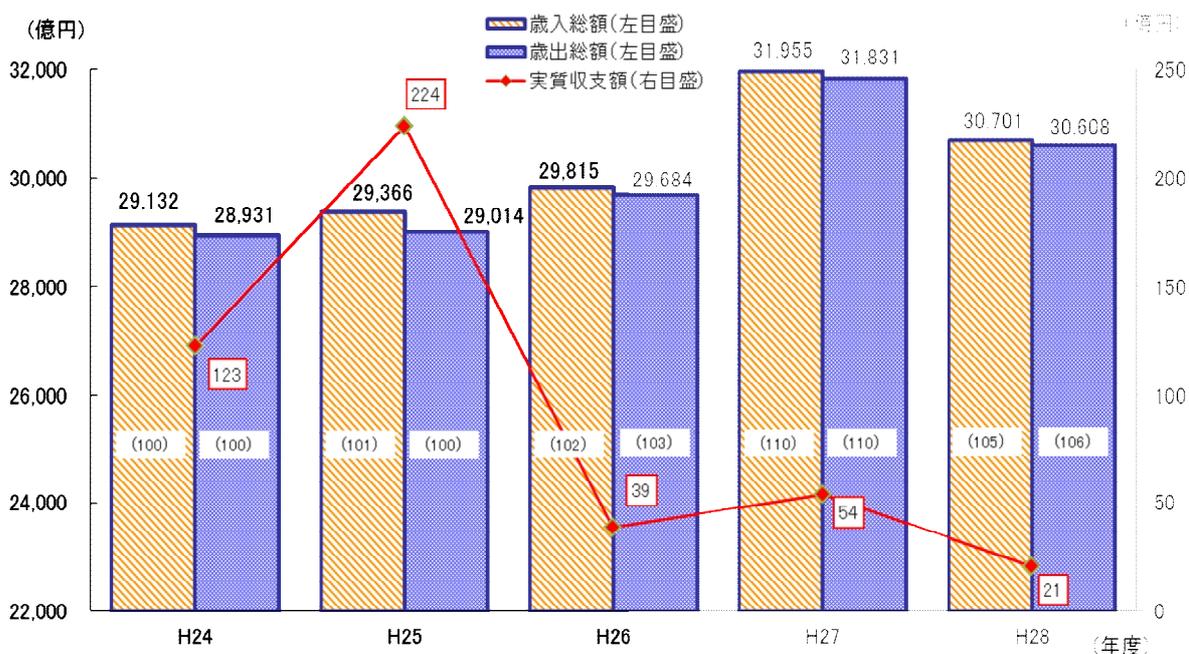
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額 (1)	3,113,624	3,241,246	△ 127,621	△ 3.9
歳 入 総 額 (2)	3,070,101	3,195,479	△ 125,377	△ 3.9
歳 出 総 額 (3)	3,060,819	3,183,097	△ 122,278	△ 3.8
差 引 (2) - (3) = (4)	9,282	12,381	△ 3,099	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	7,157	6,956	201	—
実 質 収 支 額 (4) - (5) = (6)	2,125	5,426	△ 3,301	—

第5表

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、平成24年度を100とした場合の指数。
2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む歳入総額。

■ 歳入

平成28年度の一般会計歳入決算の状況は、第6表のとおりです。

予算現額3兆1,136億24百万円に対して、収入済額は3兆701億1百万円、前年度から1,253億77百万円減少し、収入率は98.6%となりました。主な要因は、制度融資資金貸付金償還金の減少などにより諸収入が647億87百万円、全国の地方消費税収入の減少により地方消費税清算金が327億24百万円、平成26年度税制改正に伴い地方法人特別税の一部が法人事業税に還元された影響が平年度化したことなどにより地方譲与税が247億20百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、予算現額と収入済額の差が大きいものは、繰入金（△393億61百万円）、府債（△138億8百万円）、府税（+205億96百万円）などです。

第6表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款名	平成28年度						平成27年度		比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府税	1,395,286,000	44.8	1,415,881,869	46.1	101.5	20,595,869	1,427,578,587	44.7	△ 11,696,717
地方消費税清算金	298,557,000	9.6	298,557,009	9.7	100.0	9	331,281,403	10.4	△ 32,724,394
地方譲与税	133,612,000	4.3	133,442,139	4.4	99.9	△ 169,861	158,161,898	4.9	△ 24,719,759
市町村たばこ税府交付金	908,895	0.0	908,895	0.0	100.0	0	989,265	0.0	△ 80,370
地方特例交付金	3,852,073	0.1	3,852,073	0.1	100.0	0	3,872,034	0.2	△ 19,961
地方交付税	276,292,940	8.9	276,375,135	9.0	100.0	82,195	282,560,461	8.8	△ 6,185,326
交通安全対策特別交付金	1,930,000	0.1	1,944,378	0.1	100.7	14,378	2,035,241	0.1	△ 90,863
分担金及び負担金	4,336,686	0.2	3,970,536	0.1	91.6	△ 366,150	3,309,000	0.1	661,536
使用料及び手数料	32,648,075	1.0	32,534,230	1.1	99.7	△ 113,845	27,840,290	0.9	4,693,941
国庫支出金	245,655,996	7.9	237,128,837	7.7	96.5	△ 8,527,159	232,336,499	7.3	4,792,338
財産収入	10,589,020	0.4	10,994,883	0.4	103.8	405,863	17,542,617	0.5	△ 6,547,734
寄附金	1,069,062	0.0	930,652	0.0	87.1	△ 138,410	5,175,831	0.2	△ 4,245,179
繰入金	72,137,244	2.3	32,776,554	1.1	45.4	△ 39,360,690	33,151,940	1.0	△ 375,386
繰越金	6,955,771	0.2	6,955,771	0.2	100.0	0	9,243,845	0.3	△ 2,288,074
諸収入	322,068,661	10.3	319,931,161	10.4	99.3	△ 2,137,500	384,718,601	12.0	△ 64,787,441
府債	307,725,000	9.9	293,917,000	9.6	95.5	△ 13,808,000	275,681,000	8.6	18,236,000
合計	3,113,624,423	100.0	3,070,101,122	100.0	98.6	△ 43,523,301	3,195,478,512	100.0	△ 125,377,390

【参考】

府税収入の状況

(単位：千円)

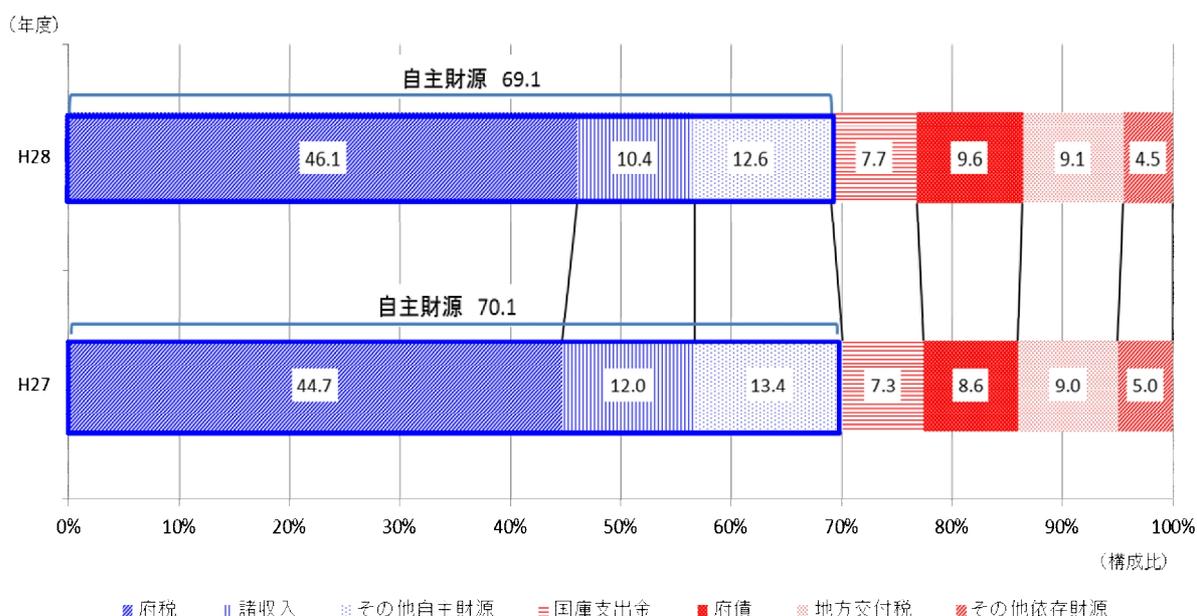
区分	平成28年度						平成27年度		比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府民税	408,301,000	29.3	410,152,548	29.0	100.5	1,851,548	430,656,537	30.2	△ 20,503,990
個人	336,080,000	24.1	337,087,958	23.8	100.3	1,007,958	347,037,307	24.3	△ 9,949,349
法人	68,314,000	4.9	69,028,441	4.9	101.0	714,441	75,528,693	5.3	△ 6,500,252
利子割	3,907,000	0.3	4,036,148	0.3	103.3	129,148	8,090,537	0.6	△ 4,054,389
事業税	346,775,000	24.9	353,817,718	25.0	102.0	7,042,718	308,031,508	21.6	45,786,211
個人	14,823,000	1.1	14,857,679	1.1	100.2	34,679	14,652,231	1.0	205,448
法人	331,952,000	23.8	338,960,039	23.9	102.1	7,008,039	293,379,277	20.6	45,580,762
地方消費税	455,780,000	32.7	466,895,179	33.0	102.4	11,115,179	507,403,255	35.6	△ 40,508,076
不動産取得税	37,784,000	2.7	38,483,626	2.7	101.9	699,626	35,815,819	2.5	2,667,807
府たばこ税	12,027,200	0.9	11,963,854	0.8	99.5	△ 63,346	12,200,358	0.9	△ 236,504
ゴルフ場利用税	1,476,000	0.1	1,471,332	0.1	99.7	△ 4,668	1,523,844	0.1	△ 52,512
自動車税	77,538,000	5.5	77,573,872	5.5	100.0	35,872	78,115,144	5.5	△ 541,271
鉦区税	40	0.0	40	0.0	101.0	0	70	0.0	△ 30
自動車取得税	8,735,400	0.6	8,759,743	0.6	100.3	24,343	8,120,379	0.6	639,364
軽油引取税	46,671,000	3.3	46,647,090	3.3	99.9	△ 23,910	45,680,131	3.2	966,958
狩猟税	7,760	0.0	7,877	0.0	101.5	117	8,090	0.0	△ 212
旧法による税	20,600	0.0	20,952	0.0	101.7	352	23,452	0.0	△ 2,499
宿泊	170,000	0.0	88,037	0.0	51.8	△ 81,963	-	-	88,037
合計	1,395,286,000	100.0	1,415,881,869	100.0	101.5	20,595,869	1,427,578,587	100.0	△ 11,696,717

自主財源の構成割合は、第7表のとおりです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、69.1%となり、前年度から1.0ポイント減少しました。内訳は、府税が46.1%、前年度から1.4ポイント増加する一方、諸収入が10.4%、その他の自主財源が12.6%となり、それぞれ1.6ポイント、0.8ポイント減少しました。

第 7 表

自主財源の構成割合



(注) 1 太線で囲んでいる部分は自主財源（地方公共団体が自主的に確保できる収入）、残りは依存財源（国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入）

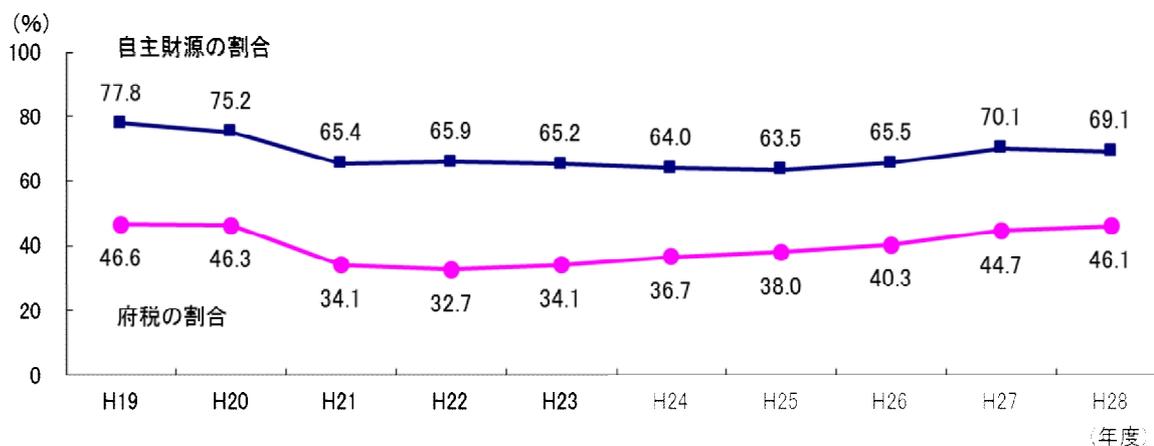
2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。

3 その他自主財源 … 地方消費税清算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

【参 考】

自主財源及び府税の割合の推移



■ 歳 出

平成28年度の目的別一般会計歳出決算の状況は、第8表のとおりです。

予算現額3兆1,136億24百万円に対して、支出済額は3兆608億19百万円、前年度から1,222億78百万円減少し、支出率は98.3%となりました。

支出済額の構成比の高いものは、府債の元利償還を行う公債管理特別会計に対する繰出金などを含む諸支出金が9,251億22百万円（30.2%）、小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が6,778億97百万円（22.1%）、後期高齢者医療関係経費や介護給付費負担金などを含む福祉費が4,949億8百万円（16.2%）です。

なお、予算現額との差額のうち180億12百万円は、道路、河川等の建設事業などの一部の事業について、関係機関等との調整に時間を要したことなどにより、平成29年度へ繰り越しました。

第 8 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成28年度						平成27年度			比較 (B)-(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %				金額 (D)	構成比 %	
議 会 費	2,591,319	0.1	2,528,825	0.1	97.6	0	62,494	2,541,637	0.1	△ 12,812
総 務 費	112,375,471	3.6	108,630,840	3.6	96.7	32,904	3,711,727	118,605,023	3.7	△ 9,974,182
福 祉 費	506,519,979	16.3	494,907,936	16.2	97.7	2,441,110	9,170,933	482,880,940	15.2	12,026,996
健 康 医 療 費	112,463,709	3.6	110,485,246	3.6	98.2	0	1,978,463	83,967,635	2.6	26,517,611
商 工 労 働 費	293,312,699	9.4	292,659,818	9.6	99.8	0	652,881	353,065,630	11.1	△ 60,405,813
環 境 農 林 水 産 費	21,622,404	0.7	18,961,967	0.6	87.7	1,843,027	817,410	16,314,473	0.5	2,647,494
都 市 整 備 費	175,845,983	5.7	159,321,134	5.2	90.6	13,282,148	3,242,701	151,421,316	4.8	7,899,819
住 宅 ま ち づ くり 費	6,841,039	0.2	6,375,537	0.2	93.2	74,876	390,626	6,952,258	0.2	△ 576,721
警 察 費	267,069,946	8.6	263,794,312	8.6	98.8	0	3,275,634	266,244,756	8.4	△ 2,450,445
教 育 費	688,542,930	22.1	677,897,201	22.1	98.5	325,778	10,319,951	675,190,219	21.2	2,706,982
災 害 復 旧 費	237,573	0.0	133,812	0.0	56.3	12,363	91,398	342,381	0.0	△ 208,570
諸 支 出 金	925,336,039	29.7	925,122,486	30.2	100.0	0	213,553	1,025,570,949	32.2	△ 100,448,463
予 備 費	865,331	0.0	0	-	-	0	865,331	0	-	-
合 計	3,113,624,423	100.0	3,060,819,114	100.0	98.3	18,012,206	34,793,103	3,183,097,217	100.0	△ 122,278,103

平成28年度の性質別一般会計歳出決算の状況は、第9表のとおりです。

支出済額は前年度から1,222億78百万円減少しましたが、その主な要因は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の減少により負担金、補助金、交付金等が816億85百万円、制度融資資金貸付金や中小企業等金融新戦略事業資金貸付金の減少などにより貸付金が284億61百万円、発行府債の利率低下等に伴う利子支払額の減少などにより公債費が125億7百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

支出済額の構成比の高いものは、後期高齢者医療関係経費などの公費負担事業や私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等が1兆2,544億75百万円（41.0%）、人件費が8,239億97百万円（26.9%）、公債費が3,141億41百万円（10.3%）です。

第9表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較 (A) - (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
人 件 費	823,996,527	26.9	823,475,298	25.9	521,230
物 件 費	62,273,254	2.0	63,855,929	2.0	△ 1,582,675
扶 助 費	52,598,102	1.7	48,689,742	1.5	3,908,360
負担金、補助金、交付金等	1,254,474,560	41.0	1,336,159,583	42.0	△ 81,685,023
維持補修費	13,220,195	0.4	13,024,937	0.4	195,258
建設事業費	161,823,806	5.3	156,487,864	4.9	5,335,942
出 資 金	1,168,721	0.0	2,208,907	0.1	△ 1,040,186
貸 付 金	304,914,871	10.0	333,376,072	10.5	△ 28,461,201
積 立 金	50,759,167	1.7	55,307,548	1.7	△ 4,548,381
繰 出 金	21,448,863	0.7	23,863,489	0.7	△ 2,414,627
公 債 費	314,141,049	10.3	326,647,848	10.3	△ 12,506,799
合 計	3,060,819,114	100.0	3,183,097,217	100.0	△ 122,278,103

(注) 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたもの。

特別会計

平成28年度の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の歳入歳出決算の状況は第10表、その前年度比較は第11表のとおりです。

第10表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
	最終予算額	繰 越 額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	4,971,383	45,600	5,016,983	4,911,383	4,770,175	97.9	95.1
就農支援資金等	17,378	0	17,378	64,406	15,787	370.6	90.8
流域下水道事業	78,611,630	1,258,217	79,869,847	79,300,888	76,779,082	99.3	96.1
大阪府営住宅事業	128,651,141	14,484,452	143,135,593	137,199,669	132,459,727	95.9	92.5
港湾整備事業	9,854,598	0	9,854,598	10,326,623	9,602,214	104.8	97.4
関西国際空港関連事業	5,962,131	0	5,962,131	5,961,129	5,961,128	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	5,128,593	12,875	5,141,468	4,505,041	4,113,601	87.6	80.0
不動産調達	5,446,339	0	5,446,339	5,524,021	5,446,336	101.4	100.0
公債管理	1,160,633,781	0	1,160,633,781	1,160,629,478	1,159,745,353	100.0	99.9
市町村施設整備資金	18,645,984	0	18,645,984	18,645,990	18,644,138	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,461,304	0	10,461,304	10,716,726	10,327,638	102.4	98.7
母子父子寡婦福祉資金	1,654,626	0	1,654,626	1,806,477	950,789	109.2	57.5
中小企業振興資金	3,744,214	0	3,744,214	5,831,279	3,636,886	155.7	97.1
沿岸漁業改善資金	39,013	0	39,013	102,474	8,141	262.7	20.9
林業改善資金	16,370	0	16,370	86,751	271	529.9	1.7
合 計	1,433,838,485	15,801,143	1,449,639,628	1,445,612,335	1,432,461,266	99.7	98.8

第11表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) / (B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	比較 (C) / (D)	平成28年度 (A) - (C)	平成27年度 (B) - (D)
日本万国博覧会記念公園事業	4,911,383	4,924,202	99.7	4,770,175	4,489,788	106.2	141,208	434,414
就農支援資金等	64,406	65,882	97.8	15,787	14,743	107.1	48,619	51,139
流域下水道事業	79,300,888	77,785,606	101.9	76,779,082	75,710,782	101.4	2,521,807	2,074,824
大阪府営住宅事業	137,199,669	136,189,729	100.7	132,459,727	131,616,331	100.6	4,739,941	4,573,398
港湾整備事業	10,326,623	9,087,349	113.6	9,602,214	8,914,680	107.7	724,409	172,669
関西国際空港関連事業	5,961,129	9,456,755	63.0	5,961,128	9,456,744	63.0	1	11
箕面北部丘陵整備事業	4,505,041	8,724,912	51.6	4,113,601	8,724,912	47.1	391,440	0
不動産調達	5,524,021	4,085,276	135.2	5,446,336	4,007,591	135.9	77,685	77,685
公債管理	1,160,629,478	1,214,498,214	95.6	1,159,745,353	1,213,284,968	95.6	884,125	1,213,246
市町村施設整備資金	18,645,990	17,061,508	109.3	18,644,138	17,059,451	109.3	1,851	2,057
証紙収入金整理	10,716,726	10,554,448	101.5	10,327,638	10,103,888	102.2	389,088	450,560
母子父子寡婦福祉資金	1,806,477	1,603,382	112.7	950,789	426,665	222.8	855,687	1,176,717
中小企業振興資金	5,831,279	4,962,731	117.5	3,636,886	2,301,055	158.1	2,194,394	2,661,676
沿岸漁業改善資金	102,474	104,066	98.5	8,141	28,474	28.6	94,333	75,592
林業改善資金	86,751	89,141	97.3	271	6,382	4.2	86,480	82,759
合 計	1,445,612,335	1,499,193,202	96.4	1,432,461,266	1,486,146,455	96.4	13,151,069	13,046,747

翌年度繰越額

平成28年度の一般会計繰越額の状況は第12表、特別会計繰越額の状況は第13表のとおりです。

■ 繰越明許費

平成28年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって関係機関等との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成29年度へ繰り越したものは、一般会計で180億12百万円、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか4会計の合計で110億80百万円となりました。

■ 事故繰越し

平成28年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成29年度へ繰り越したものは、一般会計、特別会計ともにありません。

第12表

平成28年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	携帯電話等エリア整備事業費	32,904	5,484
	福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費 ほか	2,441,110	1,691,243
	環境農林水産費	漁港整備保全費 ほか	1,843,027	352,926
	都市整備費	津波・高潮対策費 ほか	13,282,148	5,006,301
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	74,876	68,058
	教育費	府立支援学校老朽化対策費 ほか	325,778	33,189
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	12,363	0
	小計		18,012,206	7,157,201
	事故繰越し		0	0
	合計		18,012,206	7,157,201

第13表

平成28年度特別会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	会計名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	26,217	26,217
	流域下水道事業特別会計	1,312,642	523,961
	大阪府営住宅事業特別会計	9,105,970	4,567,382
	港湾整備事業特別会計	25,490	25,490
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	609,591	391,440
	小計	11,079,910	5,534,490
	事故繰越し	0	0
	合計	11,079,910	5,534,490